

5 大阪の商業・サービス業

大阪は、商人の街として発展し、近世は、日本全国の商業・流通の中心地として繁栄してきました。しかし、近年は卸売業、小売業とも商店数が減少傾向にあり、特に大規模店舗小売業の台頭やIT化の進展によって、商業とりわけ中小の小売業や卸売業を取り巻く環境は大きく変化しています。一方、サービス業については、全国で2位の集積となっています。

ここでは、卸売業、小売業の事業所数や年間販売額などについて、これまでの推移や現状を示すとともに、業態別の小売業の店舗数などをとりあげています。また、サービス業では、事業所数や年間売上高などについて、主要地域との比較等を示しています。

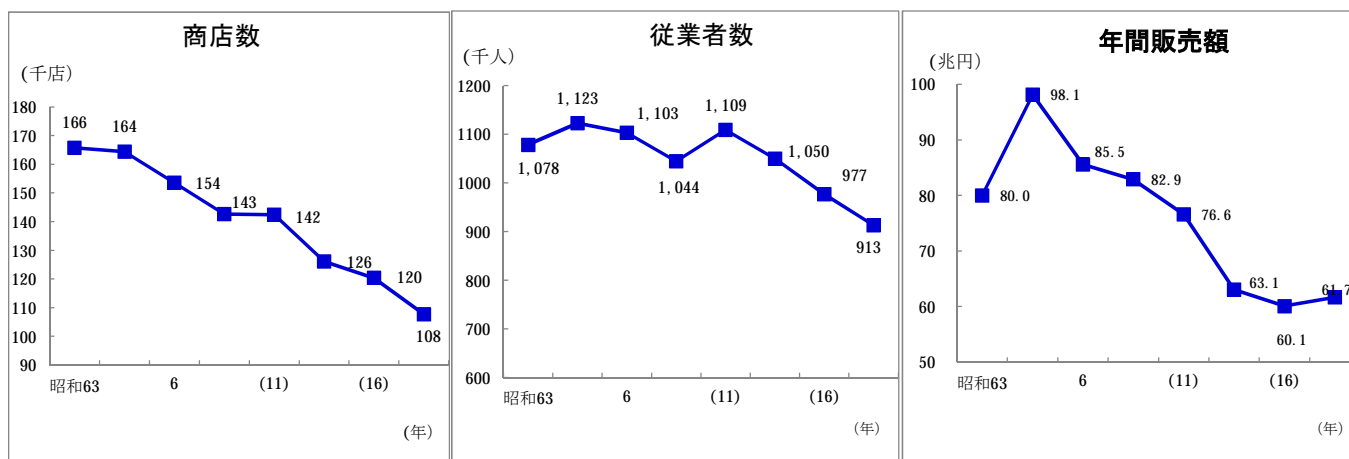
5-1. 商店数・従業者数・年間販売額

大阪の商業（卸売業・小売業）を概観すると、商店数は減少傾向にあり、平成19年には10万7,650店となっています。従業者数は、平成11年には前回調査よりも増加したものの14年以降は減少し、19年には91万3,217人となっています。年間販売額は平成3年をピークに減少傾向にありましたが、19年には16年よりも増加し、61兆6,602億円となっています。

年	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
昭和63	165,755	1,078,423	79,973,559
平成3	164,438	1,122,947	98,117,511
6	153,599	1,103,060	85,544,032
9	142,640	1,044,275	82,880,274
(11)	142,380	1,108,582	76,602,307
14	126,120	1,049,502	63,063,743
(16)	120,342	976,734	60,096,953
19	107,650	913,217	61,660,209

(経済産業省「商業統計表」)

- (注) 1. 平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 販売額は、各調査年における前年の4月から調査年の3月までの値。



5-2. 卸売業・小売業販売額の対全国シェア

大阪府の卸売業、小売業の年間販売額に占める全国シェアをみると、両者とも低下傾向が続いています。卸売業では、昭和60年には全国の16.0%を占めていたものが平成19年には12.6%に、小売業では、平成3年には8.1%を占めていたものが、11年以降は7.2%となっています。

(単位：%)

年	卸売業				
	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	その他
昭和60	16.0	36.8	8.9	3.8	34.5
63	15.9	34.0	9.7	3.9	36.5
平成3	15.1	34.7	9.8	3.7	36.7
6	14.5	34.6	9.5	4.0	37.4
9	15.0	31.0	10.5	4.7	38.8
(11)	13.4	37.5	8.9	4.2	36.0
14	12.9	38.7	8.1	4.1	36.2
(16)	12.5	39.5	8.1	4.0	35.9
19	12.6	39.9	8.5	4.1	34.9

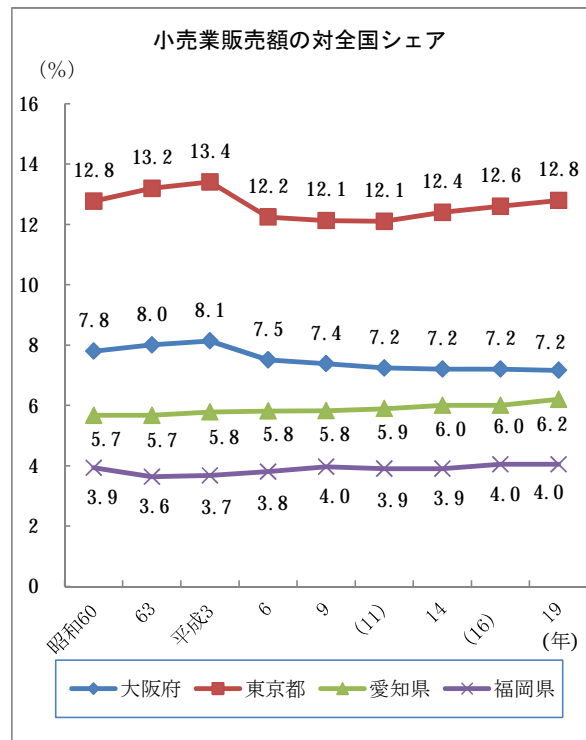
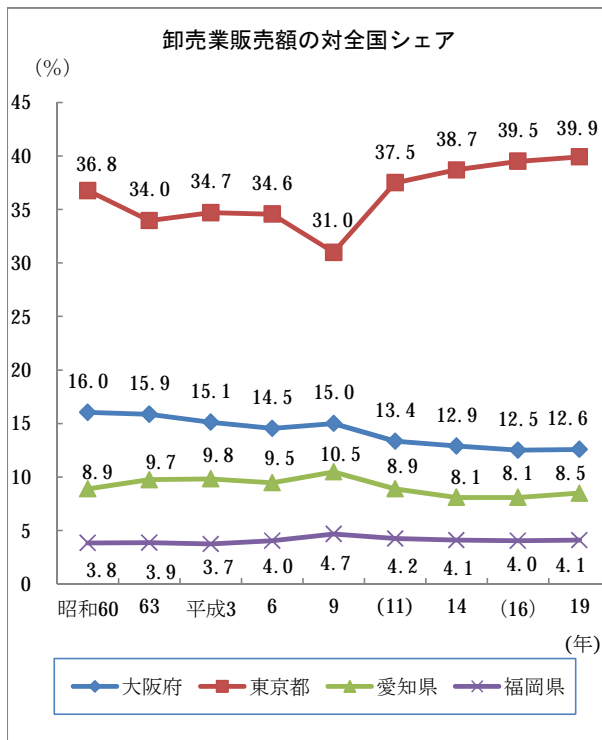
(経済産業省「商業統計表」)

(単位：%)

年	小売業				
	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	その他
昭和60	7.8	12.8	5.7	3.9	69.8
63	8.0	13.2	5.7	3.6	69.5
平成3	8.1	13.4	5.8	3.7	69.0
6	7.5	12.2	5.8	3.8	70.7
9	7.4	12.1	5.8	4.0	70.7
(11)	7.2	12.1	5.9	3.9	70.9
14	7.2	12.4	6.0	3.9	70.5
(16)	7.2	12.6	6.0	4.0	70.2
19	7.2	12.8	6.2	4.0	69.8

(経済産業省「商業統計表」)

- (注) 1. 平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 販売額は、各調査年における前年の4月から調査年の3月までの値。



5-3. 業態別小売業の店舗数・従業者数・年間販売額

大阪府内の小売業の店舗数、従業者数は減少傾向にあります。業態別にみると、専門スーパーやコンビニエンスストアは増加傾向にあります。年間販売額では、大型小売店の主力のひとつである総合スーパーの減少が大きく、堅調に販売額を伸ばしてきた専門スーパーも、これまでのような伸びがみられなくなっています。

(1) 店舗数

(単位：店)

年	合計	セルフ						非セルフ					大規模小売店舗
		総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	百貨店	専門店	中心店	その他の小売店			
平成6	105,587	7,912	117	1,103	1,574	-	5,118	97,675	27	73,874	23,691	83	1,313
9	99,804	11,498	138	1,419	2,112	-	7,829	88,306	21	67,027	21,169	89	1,403
(11)	96,946	9,374	118	1,566	2,607	690	4,393	87,572	25	70,914	16,501	132	1,457
14	86,644	9,511	101	1,755	2,491	920	4,244	77,133	24	57,925	19,096	88	838
(16)	82,301	7,518	105	1,593	2,599	744	2,477	74,783	20	54,917	19,724	122	809
19	74,665	7,596	106	1,690	2,719	686	2,395	67,069	16	51,566	15,420	67	887

(2) 従業者数

(単位：人)

年	合計	セルフ						非セルフ					大規模小売店舗
		総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	百貨店	専門店	中心店	その他の小売店			
平成6	520,126	99,913	19,096	35,373	18,364	-	27,080	420,213	21,962	302,636	95,090	525	127,900
9	511,480	128,561	22,218	42,797	26,521	-	37,025	382,919	17,282	281,023	83,736	698	129,831
(11)	558,579	161,776	24,778	62,332	39,877	3,580	31,209	396,803	16,510	311,698	67,713	882	145,337
14	549,692	178,397	25,682	71,396	39,219	6,438	35,662	371,295	11,799	273,735	85,296	465	123,631
(16)	525,097	165,336	26,338	75,024	39,227	6,015	18,732	359,761	9,978	255,063	93,941	779	110,944
19	509,947	176,554	27,805	79,069	41,862	7,357	20,461	333,393	12,396	245,267	75,395	335	140,867

(3) 年間販売額

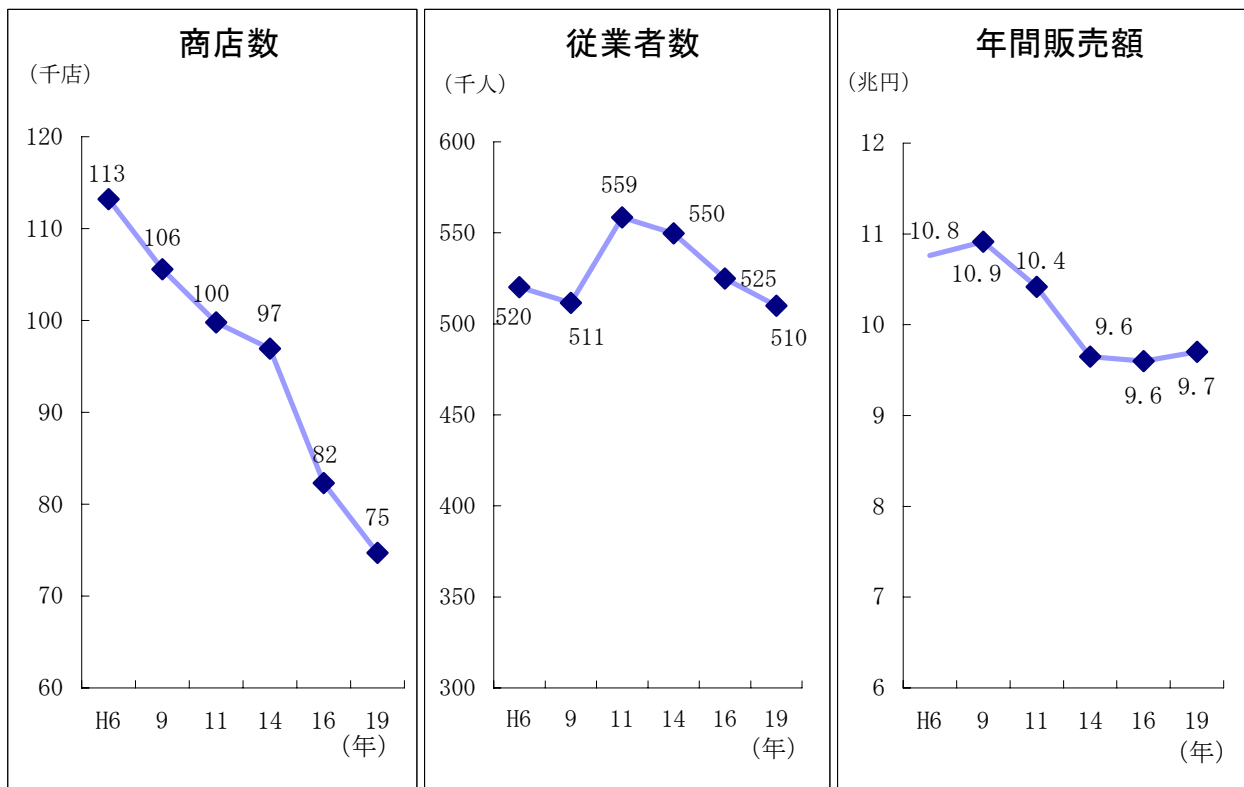
(単位：百万円)

年	合計	セルフ						非セルフ					大規模小売店舗
		総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	百貨店	専門店	中心店	その他の小売店			
平成6	10,763,640	2,460,254	763,529	937,766	223,855	-	535,103	8,303,386	1,311,264	4,844,984	2,121,933	25,205	3,976,629
9	10,914,758	2,986,321	842,773	1,142,784	321,131	-	679,633	7,928,437	1,263,184	4,815,126	1,809,829	40,299	4,220,086
(11)	10,418,589	3,090,348	733,387	1,362,561	408,246	80,526	505,628	7,328,241	1,224,379	4,579,740	1,478,747	45,374	4,119,607
14	9,649,377	3,118,505	568,477	1,507,075	404,684	166,310	471,959	6,530,872	854,136	3,929,475	1,739,929	7,333	3,174,112
(16)	9,579,967	2,937,091	548,181	1,506,465	433,361	150,542	298,542	6,642,875	761,882	3,808,942	2,054,351	17,700	2,888,862
19	9,650,541	2,893,716	514,032	1,485,123	433,563	168,624	292,374	6,756,825	874,867	4,223,192	1,645,244	13,522	3,501,746

(経済産業省「商業統計表」)

(注)

- 業態別については、平成6、9年については9年の業態定義に、11、14年については14年の業態定義に、それぞれ再集計された数値を用いているため、公表時の数値とは一致しない。また、調査年次により定義が異なるため、時系列比較には注意を要する。
- 平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
- 「中心店」の数値は、平成6年以前では「その他の商品小売店」として示されているものである。このため、衣・食・住がそれぞれ50%未満の「各種商品小売店」が含まれている。
- 販売額は、各調査年における前年の4月から調査年の3月までの値。



セルフサービス店（セルフ店）：

売場面積の50%以上でセルフサービス方式(値段の付けられた商品を客が自由に取り集め一括して支払いを行なうもの)にしている小売商店。平成14年では、総合スーパー、専門スーパー、コンビニエンスストア、ドラッグストア、その他のスーパーがセルフ店にあたる。

百貨店・総合スーパー、専門スーパー：

「百貨店、総合スーパー」は、衣・食・住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業者が50人以上の事業所をいう。そのうちセルフ方式を採用しているものが総合スーパー、非セルフ方式のものが百貨店である。専門スーパーは、衣・食・住関連商品のいずれかが70%以上のものを指す。

コンビニエンスストア（コンビニ）：

ここでは、セルフ方式で、飲食料品を取り扱っており、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の小売商店を指す。

専門店・中心店：

取扱商品のうち衣料品、食料品、住関連の扱いが90%以上である商店をそれぞれの専門店、50%以上である商店を中心店と呼ぶ。

大規模小売店舗：

平成12年施行の大規模小売店舗立地法での新しい定義によると、売場面積が1,000㎡以上の店舗。それ以前の数値は、500㎡以上の店舗によるものであり、時系列比較には注意を要する。

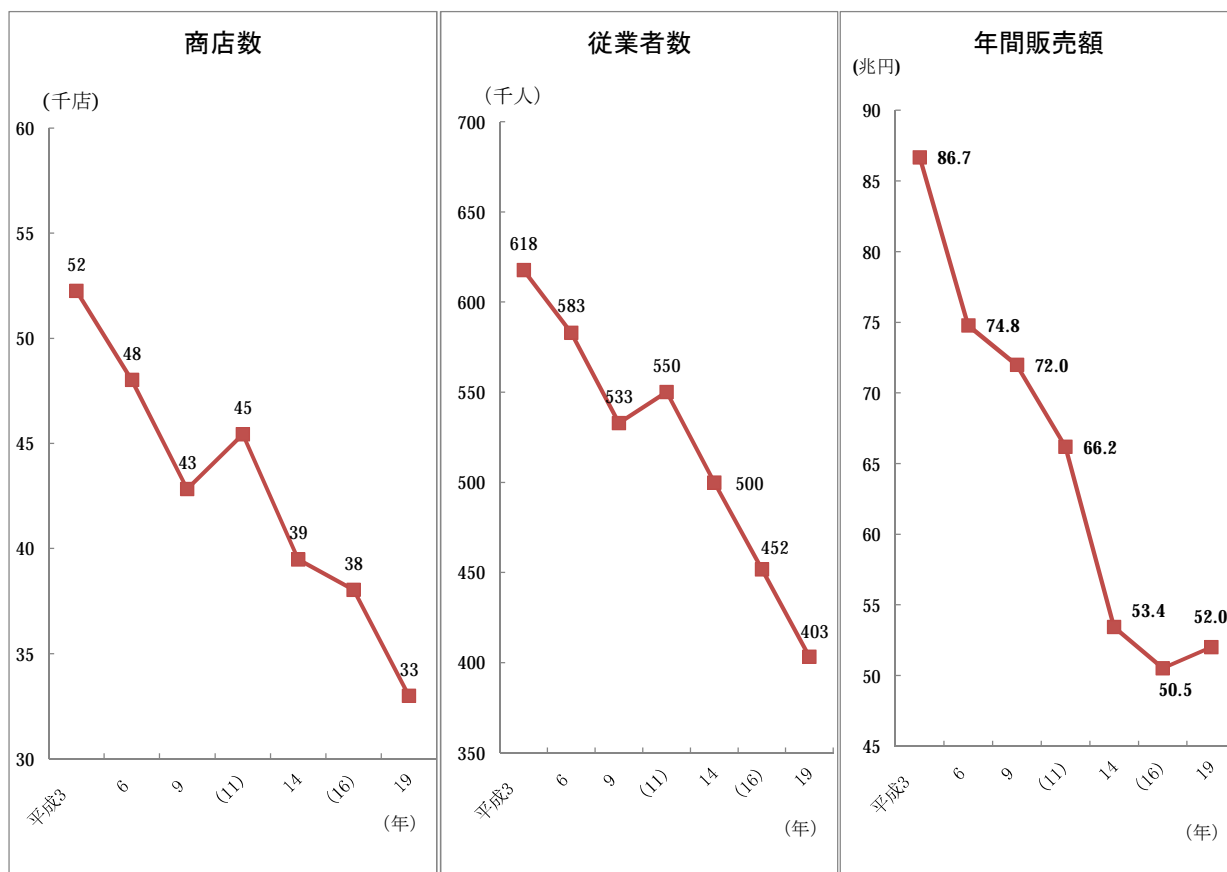
5-4. 卸売業の商店数・従業者数・年間販売額

大阪府内の卸売業についてみると、商店数、従業者数、年間販売額とも平成3年をピークにおおむね減少傾向にあり、平成19年には、商店数は3万2,985店、従業者数は40万3,270人、年間販売額は52兆97億円となっています。

年	商店数 (店)	従業者数 (人)	年間販売額 (百万円)
平成3	52,253	617,798	86,669,827
6	48,012	582,934	74,780,392
9	42,836	532,795	71,965,516
(11)	45,434	550,003	66,183,718
14	39,476	499,810	53,414,365
(16)	38,041	451,637	50,516,986
19	32,985	403,270	52,009,668

(経済産業省「商業統計表」)

- (注) 1. 平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 販売額は、各調査年における前年の4月から調査年の3月までの値。



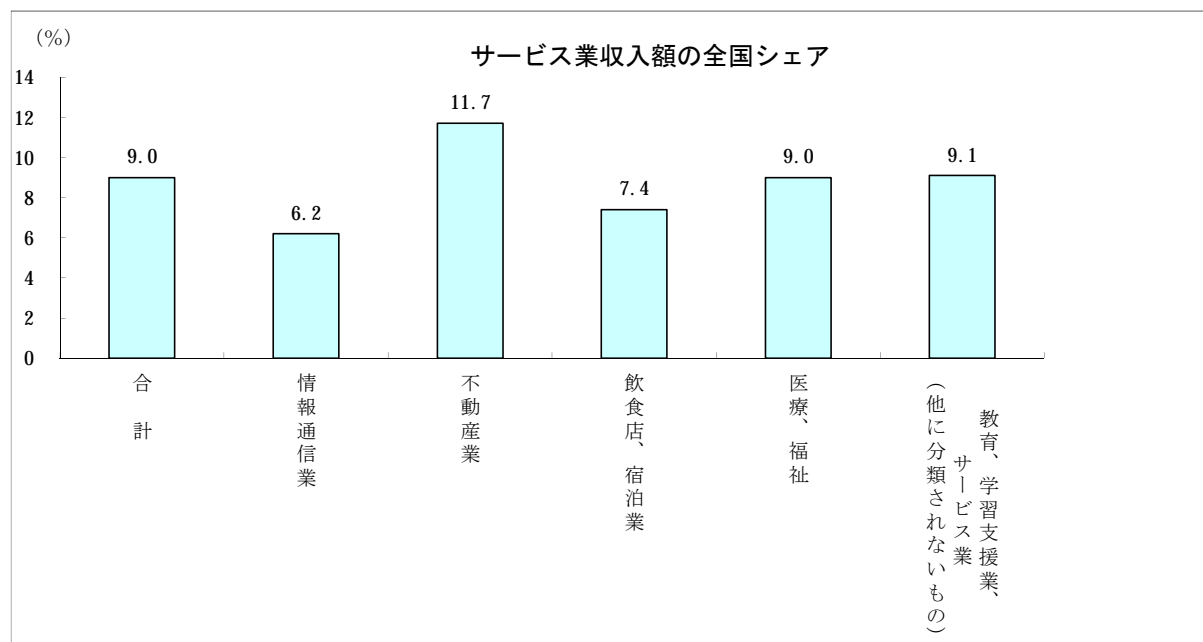
5-5. 産業中分類別サービス業の事業所数・従業者数・事業収入額

平成16年における大阪府内のサービス業は、事業所数159,866か所、事業収入額は13兆7,147億円で、いずれも東京都に次いで全国第2位となっています。産業中分類別でみた事業所数、収入額ともに「サービス業（他に分類されないもの）」「飲食店、宿泊業」が多くなっています。また、収入額の全国に占める割合では、「不動産業」の割合が高くなっています。

	大阪府			全国		
	事業所数 (か所)	従業者 (人)	収入額 (百万円)	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	収入額 (百万円)
合計	159,866	1,170,757	13,714,693	2,125,809	14,769,458	151,815,917
情報通信業	258	1,785	36,281	3,608	28,327	584,124
不動産業	24,952	78,691	1,506,906	254,420	662,411	12,883,624
飲食店、宿泊業	40,891	273,891	1,591,818	484,998	3,545,583	21,575,007
医療、福祉	9,810	119,692	224,449	131,583	1,679,823	2,498,984
教育、学習支援業	9,659	55,957	—	147,844	727,418	—
複合サービス事業	1,003	8,269	—	26,637	346,798	—
サービス業（他に分類されないもの）	73,293	632,472	10,355,239	1,076,719	7,779,098	114,274,178

(総務省「平成16年サービス業基本調査」)

(注) 「サービス業（他に分類されないもの）」の収入額は、「教育、学習支援業」との合計。
また、「複合サービス事業」の収入金額は未公表。



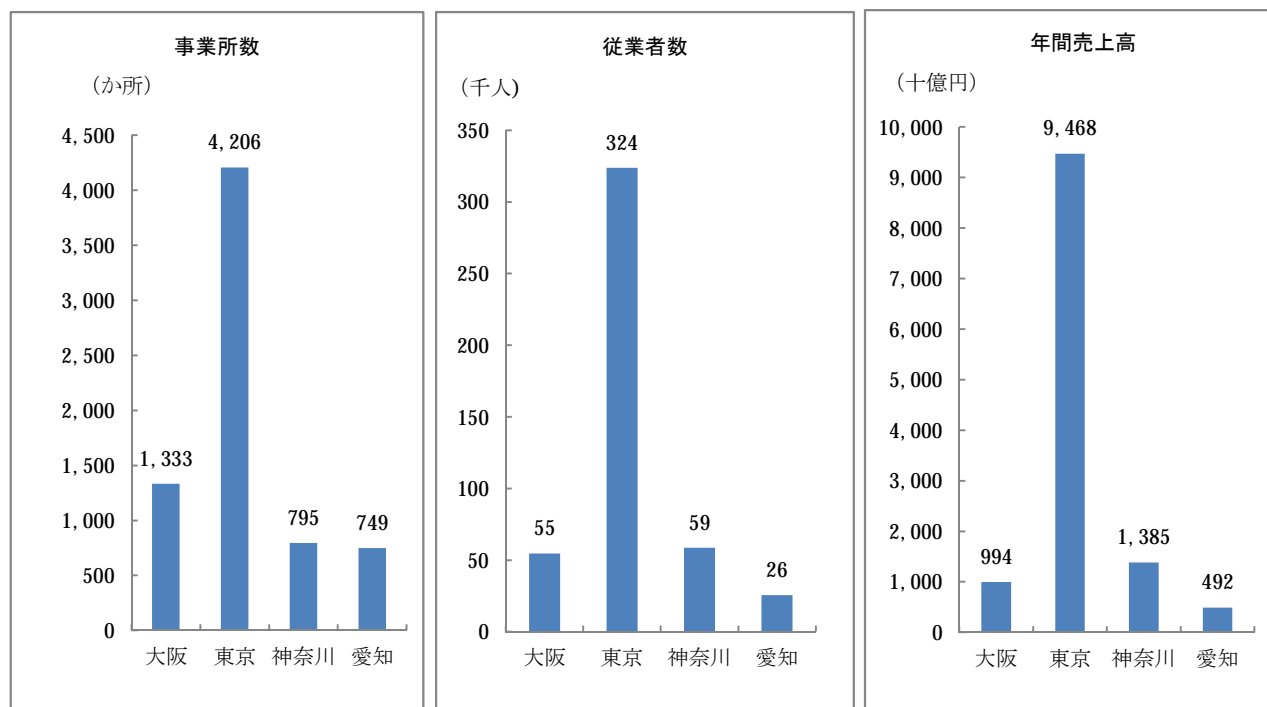
5-6. ソフトウェア業の事業所数・従業者数・年間売上高

ソフトウェア業についてみると、平成20年には、大阪府の事業所数は1,333か所、従業者数は54,572人、年間売上高は9,943億円で、事業所数は東京都に次いで全国第2位、従業者数、年間売上高は、東京都、神奈川県に次いで全国第3位となっています。

ソフトウェア業の該当種別事業所数、従業者数、年間売上高（平成20年）

	事業所数（か所）						従業者数 （人）	年間売上高 （百万円）
	計	受注ソフト ウェア開発 該当事業所数	ソフトウェアプロダクツ該当事業所数					
			計	業務用 パッケージ 該当事業所 数	ゲームソフト 該当事業所 数	コンピュータ 等基本ソフト 該当事業所 数		
大阪府	1,333	1,189	401	352	32	39	54,572	994,341
東京都	4,206	3,770	1,303	1,069	144	166	323,855	9,468,067
神奈川県	795	738	202	171	14	28	58,609	1,385,182
愛知県	749	689	233	211	8	28	25,502	491,967
全 国	12,313	11,120	3,852	3,354	271	462	618,519	14,807,020

（経済産業省「平成20年 特定サービス産業実態調査」）



特定サービス産業実態調査は、これまで調査業種を3つに分割して、1年ごとに3年周期として調査を実施していたが、調査業種の経年推移を的確に把握する観点から、平成18年以降の調査業種については、毎年調査を行うこととしている。

ソフトウェア業の調査対象は、電子計算機のプログラムの作成及びその作成に関する調査、分析、助言などのサービス業務を行っている事業所である。

受注ソフトウェア開発とは、特定のユーザーからの受注により、新たに開発・作成するオーダーメイドのソフトウェアをいう。

ソフトウェアプロダクツとは、不特定多数のユーザーを対象として、開発・作成するイージー

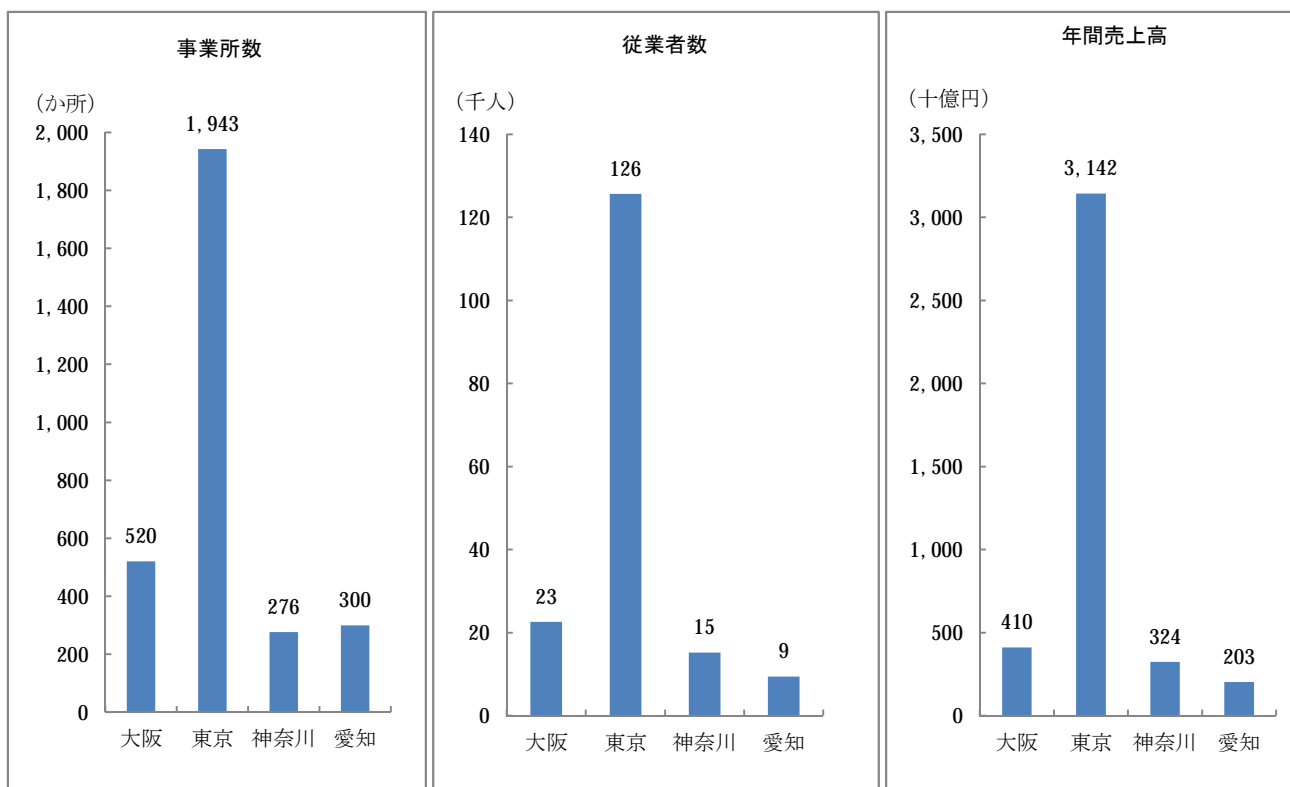
5-7. 情報処理・提供サービス業の事業所数・従業者数・年間売上高

情報処理・提供サービス業についてみると、平成20年には、大阪府の事業所数は520か所、従業者数は22,628人、年間売上高は4,104億円で、事業所数、従業者数、年間売上高はいずれも、東京都に次いで全国第2位となっています。

情報処理・提供サービス業の該当種別事業所数、従業者数、年間売上高（平成20年）

	事業所数（か所）						従業者数（人）	年間売上高（百万円）
	計	情報処理サービス 該当事業所数	システム等 管理運営受託 該当事業所数	データベース サービス 該当事業所数	各種調査該 当事業所数	その他該 当事業所 数		
大阪府	520	297	184	95	91	128	22,628	410,395
東京都	1,943	1,056	717	345	432	470	125,629	3,142,001
神奈川県	276	163	108	34	43	87	15,184	323,737
愛知県	300	181	110	60	37	89	9,448	202,568
全 国	5,433	3,124	1,932	1,003	907	1,588	239,358	5,038,458

（経済産業省「平成20年 特定サービス産業実態調査」）



情報処理・提供サービス業の調査対象は、①電子計算機を用いて委託された計算を行うサービス、②電子計算機用のデータ媒体にデータを書き込むサービス、③各種のデータを収集、加工、蓄積し情報として提供するデータベースサービス、④ユーザーの情報処理システム、電子計算機室などの管理運営サービス、⑤市場調査、世論調査などの各種調査サービス、⑥マシンタイムサービス

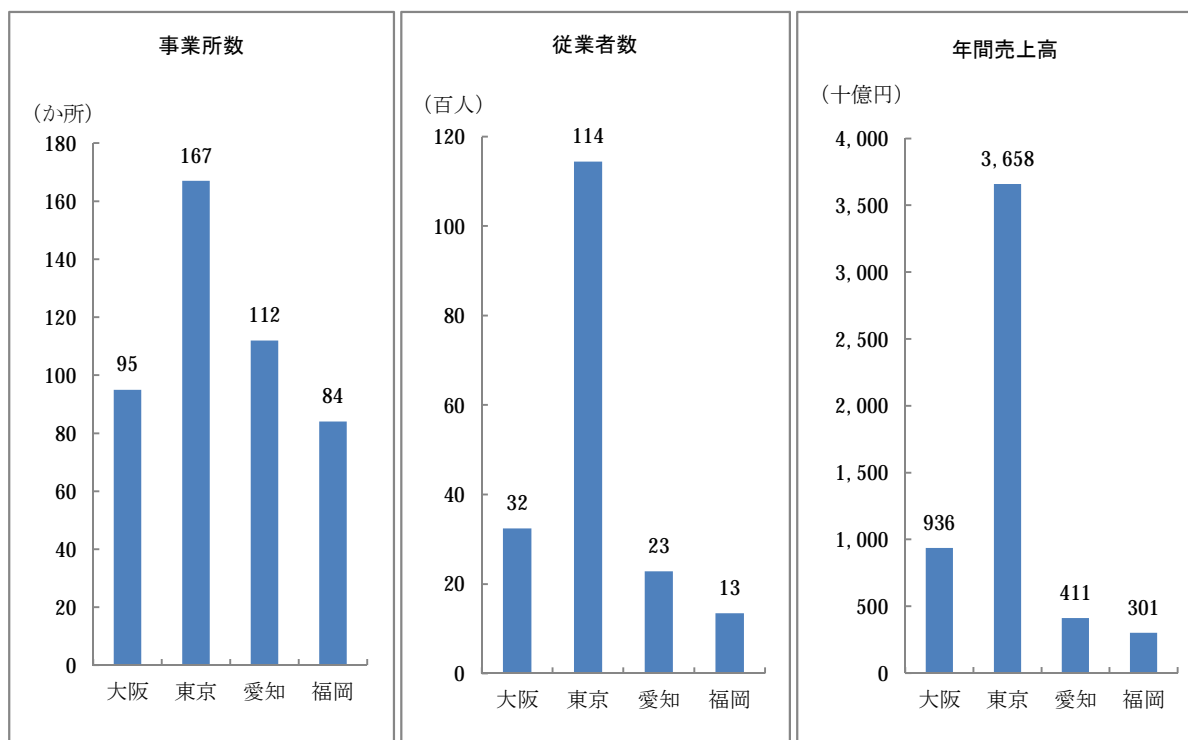
5-8. 各種物品賃貸業の事業所数・従業者数・年間売上高

各種物品賃貸業についてみると、平成20年の大阪府の事業所数は95か所、従業者数は3,243人、年間売上高は約9,359億円で、事業所数は東京都、愛知県に次いで全国第3位、従業者数、年間売上高は、いずれも東京都に次いで全国第

各種物品賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高（平成20年）

	事業所数 (か所)	従業者数 (人)	年間売上高 (百万円)	年間売上高の内訳	
				うち、リース 業務	うち、レンタル 業務
大阪府	95	3,243	935,914	764,741	23,424
東京都	167	11,438	3,658,039	3,041,409	73,639
愛知県	112	2,282	410,875	327,611	15,396
福岡県	84	1,343	301,391	235,455	11,605
全 国	1,576	30,544	7,518,182	6,071,645	239,975

(経済産業省「平成20年 特定サービス産業実態調査」)



各種物品賃貸業の調査対象は、総合リース業又はその他の各種物品賃貸業を営む事業所である。

総合リース業とは、産業機械、設備、その他の物品を特定の使用者にかわって調達し、それを賃貸する事業のうち、賃貸するものが産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動賃貸業車、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業のうちの小分類3項目以上にわたり、かつ、賃貸する期間が1年以上にわたるもので、その期間中に解約できる旨の定めがない条件で賃貸する業務をいう。

その他の各種物品賃貸業とは、物品賃貸業のうち、産業用機械器具賃貸業、事務用機械器具賃貸業、自動車賃貸業、スポーツ・娯楽用品賃貸業、その他の物品賃貸業のうちの小分類3項目以上にわたる各種の物品を賃貸するものであって、他に分類されない業務をいう。